

あなたの命と健康を守りたい!!

大阪維新の会 大阪府議会議員団 副幹事長

徳村さとのの府政報告



「がん治療に強い大阪」について質問 9月定例府議会(10月16日) 健康福祉常任委員会

重粒子線がん治療施設をはじめとする大阪におけるがん医療水準向上に向けた取り組みについて

徳村さとる 維新の会は、重粒子線がん治療施設が計画された当初から一貫して施設の整備推進を支持してきました。

私も、この施設には強い関心を持っており、昨年9月にも本委員会、整備を推進する立場から質問したところです。

当施設は、全国で6番目の施設として、現在、平成30年3月の治療開始をめざし、大手前で建設中の成人病センターの隣接地で整備がすすまれています。この施設の運用開始により、がん患者の皆様の治療の選択肢が広がるとともに、隣接する成人病センターとの連携により、がん治療における大きな相乗効果が期待されます。

重粒子線がん治療施設の開設後、成人病センターとの間で具体的にどのような連携を図っていけるのでしょうか?

健康医療部

成人病センターでは、大手前地区への移転を機に、隣接の重粒子線がん治療施設及び病院の北側に位置する大手前病院との間で、それぞれの強みを活かした連携関係を構築していくことを計画しています。

具体的には、患者さんに最適ながん治療を提供できるように、成人病センター、重粒子線がん治療施設、大手前病院の三者の間で、

患者さんの症状や治療方針に関する情報を、相互に閲覧できるシステムを構築することとしており、そのメリットを最大限活かすために、三者の間で、**共通の診察券を発行**することを検討しております。共通診察券の発行により、迅速で円滑な患者さんの紹介、受入などが可能となり、患者さんの症状に応じた途切れのないがん治療が提供できます。

また、患者さんの既往歴、検査・投薬内容といった情報を施設間で共有でき、受診、治療にかかる患者さんの負担を軽減できると考えております。

府といたしましては、連携による相乗効果が最大限発揮できるよう、今後こうした府立病院機構の取り組みに協力してまいります。



重粒子線がん治療施設(イメージ図)

大阪の経済再生には 府と大阪市が一体で「成長戦略」を!

大阪維新セカンドステージ 今はじまる!

大阪の観光戦略は、府・大阪市・経済界一体で推進し、
大阪の成長戦略を主導!

観光産業の推進・育成は国家的成長戦略と位置づけられており、本府においても大阪の観光産業の伸展は大阪の経済成長戦略に直結しています。

大阪の経済再生には、大阪府と大阪市が一体となって「成長戦略」を構築し推進する必要があります。平成25年の観光戦略は、松井・橋下体制のもと、平成25年に府市そして経済界が一体となって設立された大阪観光局によって着実に推進され、大阪を訪れる外国人観光客が急増しています。インバウンドの伸び率、ホテルの稼働率などは東京を抑えて大阪が全国で首位で、松井知事も「府市が一体となって観光戦略をやり切っているところが重要なポイントだ」と指摘しています。



松井一郎
大阪府知事

観光施策のスペシャリスト

溝畑 宏 大阪観光局理事 長を招き 代表質問 府議会では初の議場参考人招致

大阪維新の会 府議団 (10月6日)

「IRの誘致」や「民泊条例」などについて、森 和臣政調会長が質問し、溝畑氏の所見を問いました。



森 政調会長

観光施策を進める上で、観光をめぐる状況を的確に把握し、事業展開に活かすことが重要と考えるが、

溝畑観光局理事長

観光戦略を展開するには、適切なマーケティングが必要不可欠。観光局では開会における訪日外国人動向調査や日本銀行、日本政策投資銀行などと連携しており、得られたデータを分析し効果的なプロモーションやMICE誘致につなげる。

※MICE：企業等の会議や研修旅行、国際会議、国際見本市等、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

IR誘致が実現すれば効果は?

森 政調会長

安心して深夜まで楽しめるところが少ない状況の中、大阪が24時間観光都市を目指すための方策は、



溝畑観光局理事長

グルメやショッピング等に対する訪日外国人の関心は高いが、今後は魅力ある観光素材に磨きをかけ、ブランド力を高める必要がある。観光客の消費額を高めるために、ナイトエンターテインメントの強化が重要。IR立地が実現すれば、観光の24時間化の視点からも大きなはずみとなる。

※IR：会議・展示施設、ホテル、カジノ等が一体となった複合観光客施設

森 政調会長

IR誘致が実現した場合、定住人口の増加に効果があるのか、立地地域だけでなく周辺地域への経済効果は見込めるのか。

溝畑観光局理事長

IR誘致により、国際観光の振興、MICE機能の強化、地域活性化など幅広い波及効果が期待され、シンガポールでもIRにより5万人もの雇用が生まれており、定住人口の増加にも大きく寄与する。IRと市内の観光資源を結びつけば、波及効果を府内一円に及ぼすことができる。

森 政調会長

IRの整備に当たっては、提案公募を活用すべき。IR事業者に国際会議の開催数を義務付けることも必要と考えるが、

溝畑観光局理事長

地方公共団体において、民間事業者との情報交換や先遣事例研究、さらには公正な手続きの下での民間からのアイデア募集が必要。MICE施設的重要性からIR事業者への国際会議等の義務付けも必要。

「民泊条例」についての所見は

森 政調会長

特区を活用した外国人滞在施設経営事業についての所見は、

溝畑観光局理事長

ホテル等の宿泊体制の強化は喫緊の課題。特区を活用した制度を構築すれば、合法的に良質な安全な客室を確保でき、大阪への信頼感が増しリピーター確保につながる。

全国初の「民泊条例」が可決・成立

松井知事提案のこの条例案は、総務常任委員会の審査を経て10月27日の本会議で採決され、維新、自民、公明の賛成多数で可決されました。

これにより、全国で初めて、マンションなどの空き部屋を、一定の条件のもとホテルに活用できることとなりました。



総務常任委員会

※本条例は、独自に条例をもつ大阪市・堺市などを除いた府内の市町村が適用範囲。大阪市は現在、条例案を審議中。